

# 横須賀市中小企業景況レポート

第13号（平成28年1月号）

編集・発行：横須賀市経済部経済企画課  
〒238-8550 横須賀市小川町11  
電話 046-822-9523

市内中小企業の景況感を調査しました。

調査対象は、かながわ信用金庫と湘南信用金庫が従来から行っている景況調査先のうちの市内企業に加え、横須賀市及び横須賀市産業振興財団がさらに追加調査しました。

3か月に1回発行しています。

【市ホームページ（下記）からもご覧いただけます。】

横須賀市中小企業景況レポート | 横須賀市

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4402/keikyoureport/yokosukasikeikyuripoto.html>

- ① 調査対象：市内中小企業
- ② 調査企業数：181社（うち、かながわ信用金庫+湘南信用金庫 調査169社）
- ③ 調査期間：前期・・・平成27年 7～9月の景況感（調査時点 平成27年9月1日）  
今期・・・平成27年 10～12月の景況感（調査時点 平成27年12月1日）  
次期・・・平成28年 1～3月の景況感（ // ）
- ④ 調査項目：景況、売上額、収益、雇用人員、資金繰り
- ⑤ 業種分類：製造業、建設業、卸・小売業、不動産業、サービス業
- ⑥ 集計方法：DI値算出による（次ページにDI値の説明あり）

## 景況及び4項目の調査結果（全業種）

\*DI値調査結果は裏面に記載

今回四半期調査の全体の景況感DI値6Pは、前回調査比で+12P改善し、平成25年12月以来のプラスに転じました。（以下、括弧内は前回調査比DI値の増減。）






業種別の景況感DI値は、製造業11P（+6P）、建設業10P（+7P）と緩やかに改善し、不動産業29P（+20P）、サービス業17P（+20P）は大きく改善しました。卸小売業は、△17Pと依然低調ながら、前回比では+16Pと改善基調にあります。

次期の景況感予想は、卸・小売業、サービス業がほぼ横ばいに対し、製造業、建設業、不動産業では悪化が予想されています。

調査項目別では、全体の売上額DI値は3P（+13P）と改善しています。特にサービス業24P（+36P）は大きくプラスに転じました。ただし、収益DI値は全体が△6P（±0）の横ばいで、卸・小売業、サービス業が前期比改善したのに対し、製造業、不動産業は悪化しています。雇用人員DI値は、全体で△22P（△8P）と引き続き厳しい人手不足が続いています。資金繰りDI値は、全体で△6P（+9P）と低調ながら、製造業以外の4業種で前回調査比改善しています。

DI 値・・・良い（多い）、変わらない（普通）、悪い（少ない）の回答のそれぞれが全体に占める構成比を求めます。次に、良い（多い）等の構成比（%）－悪い（少ない）等の構成比（%）を計算した結果です。プラス値が大きいほど景況感が良く（好況）、マイナス値が大きいほど景況感が悪い（不況）と言えます。

特に決まりはありませんが、このレポートは次の基準で記載しました。（マイナスは△表示）

○良い：15P以上  ○やや良い：6P～14P   
 ○変わらない（普通）：△5P～5P   
 ○やや悪い：△6P～△14P  ○悪い：△15P以下 

## 業種別 調査結果と事業者の声

\*DI 値調査結果は裏面に記載

### (1) 製造業 11 <やや良い>

景況感DI 値 11P (+6P) は、「良い」という声が増え、やや改善しました。売上額DI 値は8P (+13P) と改善しましたが、収益DI 値は△21P (△14P) と悪化しています。次期の景況感DI 値については、今期比△5P (△16P) で売上額・収益とも低下が見込まれています。

#### ☆事業者の主な声☆

- ・大手メーカーからの受注を中心に安定した取扱量を保っている。原材料の海外調達で為替相場の影響を受けるが、今のところ大きな動きもなく、資金面でも安定している。
- ・受注量の増加に対し、今は残業で対応している。より生産性をあげることが課題である。外国人実習生も、2年目の者はある程度の仕事をこなしてくれている。
- ・受注は好調で、効率的に作業を進められるリーダーがいれば、更に受注を増加できるが、人材不足で仕事を断っているのが実態である。
- ・売上は前年比5%増加した。しかしながら、仕入値の上昇が予想以上で、粗利は減少しつつある。

### (2) 建設業 10 <やや良い>

景況感DI 値は、「変わらず」という声が減り、「良い」が増えたことにより、売上額DI 値は15P (+21P) と大幅なプラスに転じました。一方、収益DI 値は0P (±0P) と横ばいの状態です。雇用人員は、△33P (△23P) と更に人手不足感が強まっており、人材確保が目前の課題とする事業者の声が一層強まっています。

#### ☆事業者の主な声☆

- ・新規取引先2社が増加。営業エリアを東京方面に拡大するなど今後も業績は好転が予想されている。若手社員の現場経験等による育成が急務となっている。
- ・受注は増加しているが、工期の関係から外注依存度が高くなっている。材料仕入費や外注費で採算割れしないよう、十分に精査し受注していく方針。
- ・売上は前年比微増。人員を確保できず受注を抑制しているため、工事依頼は増加しているが、大幅な売上の増加には至っていない。
- ・1月以降も安定した継続受注が見込まれる。人材確保が今後の課題だ。
- ・受注は安定的に確保できているも、代金の回収サイクル次第で資金繰りが大きく影響を受けるため、手元資金の確保に努めている。

(3) 卸・小売業                       $\Delta 17$                       <悪い>                      ↓

景況感D I 値は $\Delta 17P$ と依然厳しい状況が続いています。ただし、「悪い」という声が減り、前期比では $+16P$ の改善を示しました。次期については、今回に続き「悪い」という声の減少が見込まれていますが、全体の景況感は横ばいの予想となっています。

☆事業者の主な声☆

- ・クリスマス商品や年末商品の予約が増加傾向にあるが、客単価自体はあまり上昇していない。1～3月は正月商品で売上増加の見込みだが、前年と同程度を予想している。
- ・注文の増加に対し従業員を増員し対応しているが、人件費や物件費の高騰分が価格に転嫁できず、収益率は低下している。
- ・大手スーパーに卸しているのが強みで売上は安定している。一方、個人への宅配取扱は、人手不足の影響により前年を若干下回った。
- ・年末に使用期限を迎えるプレミアム商品券の駆け込み利用で、12月は贈答用セット商品の販売が好調である。

(4) 不動産業                              29                      <良い>                      ↑

景況感D I 値  $29P (+20P)$  は、全業種中トップの高水準を維持しています。今回、売上高D I 値と収益D I 値は前回調査比悪化となっていますが、次回1月から3月に向けては、各々 $+21P$ 、 $+22P$ と大幅に改善することが見込まれています。調査対象企業の比較的好調な業績トレンドが、総合的に高水準な景況感として反映されているものと見られます。

☆事業者の主な声☆

- ・仕掛りのプロジェクトは計画通りに進行し、順調な販売がなされている。賃貸物件完成後の収入増加も見込まれている。
- ・自社で手掛ける大規模プロジェクトを中心に、契約・引渡しが強調に推移している。
- ・最近の傾向として賃貸物件取得への問合わせが多く、自宅購入相談を上回っており、不動産投資気運は更に上向いている。
- ・杭打ちデータ偽装問題で信頼が崩れ、売上に景況が出てくることも懸念している。

(5) サービス業                              17                      <良い>                      ↑

今期景況感D I 値  $17P (+20P)$  と大きくプラスに転じ、次期予想も $+5P$ と改善の傾向が示されています。売上額D I 値  $24P (+36P)$ 、収益D I 値  $15P (+15P)$  とともに大きく改善しています。ただし、雇員D I 値は $\Delta 22P$ と人手不足が解消されません。

☆事業者の主な声☆

- ・訪問介護及び居宅介護支援を行っており、利用者は増加する一方だが、人手不足状態のため、新規利用者の受入れには慎重にならざるを得ない。今後、正社員2名を雇用する予定である。
- ・通常車、ワゴンタイプともに稼働率は順調で、売上は前年比10%増加している。
- ・忘年会シーズンの予約は順調だが、例年通りの単価コースに人気集中し、売上増加に至らない。
- ・売上は前年比横這い。固定客の大半が高齢化しており、今後も売上が増加する状況にはない。

DI 値 調査結果



前・・・前期 平成27年7～9月の景況感（調査時点 平成27年9月1日）  
 今・・・今期 平成27年10～12月の景況感（調査時点 平成27年12月1日）  
 次・・・次期 平成28年1～3月の景況感（ ” ” ）

業種別調査企業数(回答数)

(単位：社)

	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	不動産業	サービス業
前期	173	40	39	42	11	41
今期	181	38	39	49	14	41
次期	180	37	39	49	14	41

(単位：ポイント)

項目	業種	全業種			製造業			建設業			卸・小売業			不動産業			サービス業		
		前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次
景況		景況全般について総合的な概況をお聞きました。																	
	良い(A)	20	29	22	33	37	30	21	28	18	12	18	12	27	43	21	12	29	29
	変わらず	54	48	57	39	37	35	61	54	64	43	47	59	55	43	72	73	59	64
	悪い(B)	26	23	21	28	26	35	18	18	18	45	35	29	18	14	7	15	12	7
	DI値(A)-(B)	△6	6	1	5	11	△5	3	10	0	△33	△17	△17	9	29	14	△3	17	22
	今-前、次-今	12	△5		6	△16		7	△10		16	0		20	△15		20	5	
売上額		製造業については、生産品を出荷した額をお聞きました。																	
	好転(A)	21	31	27	30	34	27	18	33	23	21	20	18	30	29	36	12	39	37
	変わらず	48	41	48	35	40	35	58	49	51	34	31	47	60	50	57	64	46	56
	悪化(B)	31	28	25	35	26	38	24	18	26	45	49	35	10	21	7	24	15	7
	DI値(A)-(B)	△10	3	2	△5	8	△11	△6	15	△3	△24	△29	△17	20	8	29	△12	24	30
	今-前、次-今	13	△1		13	△19		21	△18		△5	12		△12	21		36	6	
収益		売上から経費を引いた収益状況をお聞きました。																	
	増加(A)	19	22	20	23	14	19	21	23	15	12	22	14	30	29	36	17	27	27
	変わらず	56	50	54	47	51	39	58	54	59	52	39	55	70	42	50	66	61	61
	減少(B)	25	28	26	30	35	42	21	23	26	36	39	31	0	29	14	17	12	12
	DI値(A)-(B)	△6	△6	△6	△7	△21	△23	0	0	△11	△24	△17	△17	30	0	22	0	15	15
	今-前、次-今	0	0		△14	△2		0	△11		7	0		△30	22		15	0	
雇用人員		需要に対応できる労働状況をお聞きました。																	
	多い(A)	5	6	4	10	11	8	3	3	5	8	6	4	0	0	0	2	5	2
	適正	76	66	70	60	63	65	84	61	59	82	67	69	90	86	93	74	68	76
	少ない(B)	19	28	26	30	26	27	13	36	36	10	27	27	10	14	7	24	27	22
	DI値(A)-(B)	△14	△22	△22	△20	△15	△19	△10	△33	△31	△2	△21	△23	△10	△14	△7	△22	△22	△20
	今-前、次-今	△8	0		5	△4		△23	2		△19	△2		△4	7		0	2	
資金繰り		資金繰りが上手く行っているかを判断するためお聞きました。																	
	楽である(A)	9	13	11	15	13	8	8	8	5	2	14	14	10	14	21	10	17	12
	さほど苦しくない	67	68	70	60	61	62	71	74	69	66	57	64	70	79	79	73	78	83
	苦しい(B)	24	19	19	25	26	30	21	18	26	32	29	22	20	7	0	17	5	5
	DI値(A)-(B)	△15	△6	△8	△10	△13	△22	△13	△10	△21	△30	△15	△8	△10	7	21	△7	12	7
	今-前、次-今	9	△2		△3	△9		3	△11		15	7		17	14		19	△5	

〈参考〉昨年同期と現在の売上比較(回答 160社)

	企業数	今期構成比	(参考) 前期構成比
昨年と比べ「売上額」が増加(A)	57社	35.6%	36.2%
昨年と比べ「売上額」が変わらない、横ばい	52社	32.5%	30.9%
昨年と比べ「売上額」が減少(B)	51社	31.9%	32.9%
DI値(A)-(B)		3.7P	3.3P

